

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日



**シーアイ化成株式会社**

(262062)

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月6日提出

会社名 シーアイ化成株式会社  
英訳名 C. I. Kasei Company, Limited  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 原 正 義

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京(3535)4541(代表)

連絡者 取締役  
人事総務部長 衛 藤 和 徳

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
シーアイ化成株式会社 大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1—600号
シーアイ化成株式会社 名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目5番11号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3 対処すべき課題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	10
5 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 主要な設備の状況 .....	11
2 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
2 株価の推移 .....	15
3 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
中間監査報告書 .....	17
1 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	43
2 中間財務諸表等 .....	47
第6 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	—	33,617,226	36,055,859	67,357,998	68,434,012
経常利益 (千円)	—	801,555	1,080,902	1,715,827	2,254,251
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	△137,375	364,499	206,336	422,007
純資産額 (千円)	—	20,135,324	20,904,120	20,647,638	20,683,905
総資産額 (千円)	—	74,708,535	79,741,194	76,663,056	82,607,358
1株当たり純資産額 (円)	—	558.92	580.25	570.73	574.14
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	—	△3.81	10.12	5.67	11.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	27.0	26.2	26.9	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	4,447,847	3,449,165	4,179,417	6,118,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,047,971	△1,631,275	△4,652,471	△5,515,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,726,301	△1,317,212	1,017,200	△1,066,847
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	3,231,669	3,656,012	3,542,807	3,112,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	1,755 (603)	1,963 (380)	1,720 (457)	2,009 (729)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 中間連結財務諸表規則の制定により、第40期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	21,438,019	21,845,895	20,778,943	44,327,603	44,976,394
経常利益 (千円)	525,132	242,276	472,563	1,070,775	1,045,691
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	263,448	△284,368	183,539	△96,720	28,217
資本金 (千円)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数 (株)	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500
純資産額 (千円)	19,777,269	18,793,504	19,047,800	19,272,393	19,032,098
総資産額 (千円)	56,459,280	56,199,731	53,115,010	58,507,943	55,648,061
1株当たり純資産額 (円)	540.33	513.45	520.40	526.53	519.97
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	7.20	△7.77	5.01	△2.64	0.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	3.00	3.00	8.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.0	33.4	35.9	32.9	34.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	950 (72)	906 (81)	853 (76)	915 (75)	872 (80)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社20社及び関連会社6社並びにその他の関係会社で構成され、建設・土木用資材、建装用資材、農業・包装用フィルム及び工業用品の4部門にわたる製造・販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係わる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

部門		主な事業内容の変更・関係会社の異動
建設・土木用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	シーアイケー秩父㈱を設立しました。
建装用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
農業・包装用フィルム	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	宮崎ハマプラス㈱と南国ハマ産業㈱を合併し、南国ハマプラス㈱を設立しました。北海道サンプラス㈱に出資しました。
工業用品	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
シーアイケー 秩父㈱	千葉県香取郡 大栄町	30	建設・土木用資材	70.0	—	当社管工機材の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
南国ハマプラス㈱	宮崎県宮崎郡 佐土原町	30	農業・包装用フィ ルム	100.0 [66.7]	—	当社農業資材の販売 役員の兼任 3名
文明農材㈱	鹿児島県日置 郡吹上町	20	農業・包装用フィ ルム	75.0 [75.0]	—	当社農業資材の販売
北海道 サンプラス㈱	札幌市手稲区	100	農業・包装用フィ ルム	62.0 [62.0]	—	農業・包装用フィルムの販売 伊藤忠サンプラス㈱の子会社

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合で内数であります。

#### 4 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・土木用資材	378 (28)
建装用資材	240 (10)
農業・包装用フィルム	595 (106)
工業用品	445 (204)
共通	305 (32)
合計	1,963 (380)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者20名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	853
---------	-----

(注) 1 従業員は就業人員であり、出向者45名及び臨時従業員76名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数669人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少、国内雇用情勢のさらなる悪化を背景とする個人消費の低迷などで、景気の停滞感は一層深まりました。

このような状況の下で、当社グループの売上は、建設・土木用資材が設備分野の需要低迷と大型工事物件の端境期となったことから減収となり、工業用品はマイクロモータが主力の海外向け携帯電話用の需要減少から大幅な減収となりました。また、建装用資材も総じて低調な需要の推移から減収となりました。一方、農業・包装用フィルムは飲料用ペットボトル向けの包装用収縮フィルムの好調な出荷と農業用オレフィン系被覆材の堅調な伸びに、前連結会計年度末より当社グループとなった伊藤忠サンプラス㈱の売上も加わったことから大幅な増収となりました。

この結果、売上高は360億5千5百万円と前年同期比24億3千8百万円(7.3%)の増収となりました。

利益面におきましては、建設・土木用資材の製品売価の下落に加え、主原料価格の上昇もありましたが、伊藤忠サンプラス㈱を含む農業・包装用フィルムの収益の伸長に加えて、グループ全体で原価低減、販管費の削減に努めた結果、営業利益は11億8千9百万円と前年同期比3億3千4百万円(39.2%)の増益、経常利益は10億8千万円と前年同期比2億7千9百万円(34.9%)の増益となりました。

中間純利益につきましては、3億6千4百万円と前年同期比5億1百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設・土木用資材)

売上高は、111億6千1百万円と、前年同期比7億8千8百万円(6.6%)の減収となりました。

管工機材製品は、主要製品の塩ビパイプが需要減少と競争激化による売価ダウンから減収となり、住宅関連用ポリエチレン管が順調に売上を伸ばしましたが全体では前年同期比で減収となりました。

土木資材製品は、トンネル用EVAシートの販売が好調でありましたが、国内・海外ともに総じて工事物件が乏しく低迷しました。

利益面では販管費の節減に努めたものの、売価のダウンに加えて原料価格の値上がりもあり、営業損失は2億7千万円と、前年同期比3千3百万円の損失増加となりました。

#### (建装用資材)

売上高は53億4百万円と、前年同期比8億9百万円(13.2%)の減収となりました。

非塩ビ志向の流れの中で、素材製品である表面材・木口材の売上が低調であったことと、前年同期に大きく売上を伸ばした店舗用什器関連部材の落ち込みに加え、海外向けの住設機器用化粧板も低迷したことから減収となりました。

利益面では原価低減、販管費節減に努めましたが、営業利益は2億3千5百万円と、前年同期比5千9百万円(20.2%)の減益となりました。

(農業・包装用フィルム)

売上高は170億2百万円と、今期より伊藤忠サンプラス㈱の売上が加わったこともあり、前年同期比47億8千4百万円(39.2%)の増収となりました。

包装用収縮フィルムは、飲料用ペットボトルの旺盛な需要に支えられ、増収となりました。

農業用フィルムは、オレフィン系被覆材の堅調な売上の伸びがありましたが、一般被覆材の需要減少から減収となりました。

利益面では、包装用フィルムの伸長と伊藤忠サンプラス㈱の営業利益が加わったこともあって、営業利益は12億7千9百万円と、前年同期比6億5千9百万円(106.5%)の増益となりました。

(工業用品)

売上高は、25億8千8百万円と、前年同期比7億4千8百万円(22.4%)の減収となりました。

マイクロモータは、主力製品である海外向けの携帯電話用が大きく落ち込んだことで減収となりました。

フレキシブルマグネットと新規製品は、ほぼ前年同期なみの売上となりました。

利益面では、営業損失が5千5百万円と、前年同期比2億3千1百万円の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金を、生産設備の増設及び工場建屋の建築等の固定資産投資、借入金の返済等に回しましたが、5億4千2百万円(前期比-)増加し、新規連結に伴う資金の増加高1百万円を加え36億5千6百万円になりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、34億4千9百万円(前中間連結会計期間比△22.5%)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益9億1千4百万円及び資金支出が伴わない減価償却費17億1百万円、売上債権の減少28億4千4百万円等による資金のプラスから、退職給付引当金の減少額2億6千3百万円、たな卸資産の増加額3億4千4百万円、法人税等の支払額7億4百万円等の資金のマイナスを差し引いたものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、16億3千1百万円(前中間連結会計期間比△20.3%)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出15億7千5百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、13億1千7百万円(前中間連結会計期間比△51.7%)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額15億9千2百万円と長期借入金の返済13億3千9百万円及び長期借入による収入6億5千万円、在外子会社のリースバック収入10億4千1百万円等によるものです。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前中間連結会計期間比(%)
建設・土木用資材	6,550,659	+3.2
建装用資材	3,216,553	△2.4
農業・包装用フィルム	12,706,091	+71.8
工業用品	2,101,827	△20.2
合計	24,575,130	+24.9

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前中間連結 会計期間比 (%)		前中間連結 会計期間比 (%)
建装用資材	1,505,779	△10.2	—	—
工業用品	2,070,030	△16.4	360,159	+9.5
合計	3,575,809	△13.9	360,159	+8.9

- (注) 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込生産を行っており、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前中間連結会計期間比(%)
建設・土木用資材	11,161,202	△6.6
建装用資材	5,304,009	△13.2
農業・包装用フィルム	17,002,479	+39.2
工業用品	2,588,168	△22.4
合計	36,055,859	+7.3

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。

##### (1) 当社が技術援助を受けている契約

当中間連結会計期間に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
東洋紡績株式会社	日本	熱収縮性ポリエステル系フィルム	特許実施権の許与	自 平成13年9月1日 至 平成24年7月16日

#### 5 研究開発活動

新商品開発活動は、研究開発本部体制のもとに新製品開発推進室、新製品開発営業部及び研究所を中心に、新規事業分野並びに既存商品分野の新商品の早期開発を進めております。

新規事業分野におきましては、先端技術商品を含め当社の次の柱となる大型新商品の開発を目標にしております。既存商品分野におきましては、営業部門と密接な連携をとりながら市場ニーズに見合った新商品を開発しております。

さらに、生産管理本部及び各工場技術部門を中心として、研究所も当社の生産活動を支える新技術の開発を行っております。

当中間連結会計年度における研究開発費の総額は、3億9千6百万円であります。

主な開発成果は次の通りです。

##### (1) 建設・土木用資材

管工機材では、100年住宅構想に対応した省スペース型排水管システム、施工性を格段に向上させた新しい管路更生工法の商品開発を進めております。

土木資材では、優れた施工性を有するオレフィン系土木用シートの商品展開並びに拡販に注力しております。

当事業に係る研究開発費は、1億円であります。

##### (2) 建装用資材

前期に開発したPET系樹脂の汎用製品化技術を用い、豊かな表情と優れた加工性を持ったポリエステル系インテリア化粧材「リーフェスト」を上市しました。さらに、ポリエステル製品を考慮した生産のシステム化、量産設備の導入に着手し、「リーフェスト」を機軸とした応用製品の開発を目指します。

当事業に係る研究開発費は、7千9百万円であります。

##### (3) 農業・包装用フィルム

農業用フィルムでは、強度と防滴性の持続が優れた長期展張型農業用POフィルムの5層品を開発し、「テキナシ5(ファイブ)」の商品名で販売を開始しました。また、4～5年使用可能な0.15mm厚さの商品に加えて、3年使用可能な0.1mm厚さの商品も開発し品揃えを図りました。

包装用収縮フィルムでは、薄肉化時代に対応し、寒冷期でもフィルム切れをおこすことなくより安定して使用できるPSフィルム、EPS45TDを開発、上市しました。またPET収縮フィルムの開発を行い、来期より本格販売を開始します。

さらに、環境に優しい商品開発に向けて生分解性樹脂を応用した種々の研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は、1億2千6百万円であります。

##### (4) 工業用品

フレキシブルマグネットでは、10GHz帯のノンハロゲン難燃電波吸収シート及びノンハロゲン難燃熱伝導シートなど環境保全を考慮した製品開発を進めております。

新規製品では、超微粒子「ナノテック」において各種超微粒子顔料及び、導電性等機能性超微粒子の応用開発に注力し、スラリー化、塗料化商品の開発を進めております。

また、大型構築物垂直面等のコンクリート養生を目的とした吹付け型養生シートの応用研究を進めトンネル内壁面への展開を図っております。

当事業に係る研究開発費は、8千8百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 主要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
シーアイ化成 株式会社	岡山工場 (岡山県新見市)	農業・包装用フィ ルム	自家発電設備	*1 440,688	平成13年9月	能力増加なし
伊藤忠 サンプラス㈱	札幌工場 (札幌市手稲区)	農業・包装用フィ ルム	新52号機	129,925	平成13年8月	1,000t/年
BONSET AMERICA CORPORATION	本社工場 (ノースカロライ ナ州ブラウンズサ ミット)	農業・包装用フィ ルム	工場及び倉庫増設 エアコンディショ ン コンピュータシス テム	85,888 7,365 8,172	平成13年1月 平成13年4月 平成13年4月	収納能力60%増 能力増加なし 収納能力20%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

\*1 必要とする資金のうち75,000千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
シーアイ化成 株式会社	岡山工場 (岡山県新見市)	農業・包装 用フィルム	フィルム生 産設備増設	935,090	0	*1	平成13年 8月	平成14年 4月	生産能力 20%増
シーアイ化成 株式会社	本社 (東京都中央区)	全社的管 理業務、 販売業務	テスト機 導入	130,000	0	*2	平成13年 9月	平成14年 6月	能力増加 なし
株式会社 ボンパック	栃木工場 (栃木県下都賀 郡壬生町)	農業・包装 用フィルム	印刷機増 設	239,800	0	*3	平成13年 8月	平成14年 3月	生産能力 80%増
BONSET AMERICA CORPORATION	本社工場 (ノースカロ ライナ州ブラウ ンズサミット)	農業・包装 用フィルム	大型スリ ッター	174,440	0	自己資金	平成14年 1月	平成14年 3月	処理能力 20%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- \*1 必要とする資金のうち320,290千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入する予定であります。
- \*2 必要とする資金のうち40,000千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入する予定であります。
- \*3 必要とする資金のうち20,000千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入する予定であります。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	100,000,000株	(注)
計	100,000,000株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
 当社が発行する株式の総数は1億株とする。  
 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月6日)		
	普通株式	36,602,500株	36,602,500株	株式会社 東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	36,602,500株	36,602,500株	—	—

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 —	千株 36,602	千円 —	千円 5,500,000	千円 —	千円 3,979,390	—

## (3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合 %
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.90
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,609	7.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	2,216	6.06
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,060	2.90
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番11号	1,002	2.74
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	733	2.00
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.76
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	451	1.23
日本信託銀行(年金口)	東京都中央区日本橋3丁目1番8号	358	0.98
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	343	0.94
計	—	22,555	61.62

(注) 当社は自己株式576,303株(ストックオプションに係るもの575,000株、実質的に所有していないもの1,000株)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
—	—	788,000	35,470,000	344,500	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株、伊藤忠サンプラス株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式303株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,000株及び1,630株含まれております。

なお、第5号様式の単位未満株式数欄については、上表では単位未満株式数と表示し、単位未満株式数を記載しております。

所有者の氏名又は名称等	住所	所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘要
		自己名義 株	他人名義 株	計 株		
自己株式等 シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋1丁目18番1号	575,000	—	575,000	1.57	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03	
ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地1丁目4番5号	201,000	—	201,000	0.55	
伊藤忠サンプラス株式会社	東京都港区西麻布1丁目2-7	1,000	—	1,000	0.00	
計	—	788,000	—	788,000	2.15	

(注) 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式575,000株が含まれております。

## 2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	円 最高 372	405	420	415	540	494
	円 最低 317	336	361	367	399	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 経理の状況

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び第40期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第41期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。  
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 中間監査報告書

平成12年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

近藤安正



関与社員

公認会計士

小島洋太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成13年12月3日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 近藤安正 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小島洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,283,712		3,716,265		3,188,508	
2 受取手形及び売掛金 ※2 ※6	29,340,644		26,970,273		29,740,890	
3 たな卸資産	8,842,112		10,397,762		10,003,512	
4 繰延税金資産	536,300		781,652		810,869	
5 その他	1,563,834		2,117,043		2,006,295	
貸倒引当金	△218,465		△197,306		△244,495	
流動資産合計	43,348,138	58.0	43,785,692	54.9	45,505,581	55.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※3	8,396,959		9,644,890		9,449,478	
(2) 機械装置及び運搬具 ※3	9,673,147		10,310,996		10,554,111	
(3) 土地 ※3	6,828,057		9,289,535		9,283,286	
(4) 建設仮勘定	613,944		349,363		1,276,746	
(5) その他 ※3	864,565		856,538		868,061	
有形固定資産合計	26,376,675	35.3	30,451,323	38.2	31,431,684	38.0
2 無形固定資産	144,539	0.2	137,887	0.2	139,330	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	1,854,934		2,451,128		2,577,260	
(2) 長期貸付金	628,583		464,509		511,781	
(3) 長期前払費用	266,139		208,613		233,956	
(4) 繰延税金資産	726,598		764,604		736,431	
(5) その他	1,640,537		1,920,730		1,813,199	
貸倒引当金	△292,763		△455,689		△355,440	
投資その他の資産合計	4,824,029	6.5	5,353,896	6.7	5,517,189	6.7
固定資産合計	31,345,244	42.0	35,943,107	45.1	37,088,205	44.9
III 繰延資産						
1 創立費及び開業費	3,223		—		1,428	
2 社債発行費	11,928		12,394		12,143	
繰延資産合計	15,152	0.0	12,394	0.0	13,571	0.0
資産合計	74,708,535	100.0	79,741,194	100.0	82,607,358	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※3 ※6	20,315,496		18,379,155		18,374,856	
2 短期借入金 ※3	15,739,490		19,676,721		20,731,015	
3 未払法人税等	188,300		270,725		628,403	
4 未払消費税等	183,040		170,347		229,841	
5 賞与引当金	913,333		960,339		986,769	
6 売上割戻引当金	520,127		490,745		773,659	
7 設備関係支払手形 ※6	491,751		664,294		783,003	
8 その他	2,353,972		2,376,068		2,332,480	
流動負債合計	40,705,513	54.5	42,988,396	53.9	44,840,029	54.3
II 固定負債						
1 社債	903,890		1,059,100		975,375	
2 長期借入金 ※3	9,039,050		8,394,172		9,506,646	
3 繰延税金負債	—		710,182		698,135	
4 退職給付引当金	1,979,873		2,434,371		2,693,282	
5 役員退職慰労引当金	419,844		412,247		521,892	
6 その他	712,571		771,456		817,000	
固定負債合計	13,055,229	17.4	13,781,530	17.3	15,212,332	18.4
負債合計	53,760,743	71.9	56,769,926	71.2	60,052,361	72.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	812,467	1.1	2,067,147	2.6	1,871,091	2.3
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	7.4	5,500,000	6.9	5,500,000	6.6
II 資本準備金	3,979,390	5.3	3,979,390	5.0	3,979,390	4.8
III 連結剰余金	10,997,166	14.7	11,649,067	14.6	11,448,473	13.9
IV その他有価証券評価差額金	38,369	0.0	△13,323	△0.0	62,238	0.1
V 為替換算調整勘定	△156,733	△0.2	11,738	0.0	△83,438	△0.1
	20,358,192	27.2	21,126,872	26.5	20,906,663	25.3
VI 自己株式	△222,868	△0.2	△222,312	△0.3	△222,758	△0.3
VII 子会社の所有する親会社株式	—	—	△440	△0.0	—	—
資本合計	20,135,324	27.0	20,904,120	26.2	20,683,905	25.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	74,708,535	100.0	79,741,194	100.0	82,607,358	100.0

② 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	33,617,226	100.0	36,055,859	100.0	68,434,012	100.0
II 売上原価	25,777,701	76.7	27,223,186	75.5	52,170,670	76.2
売上総利益	7,839,524	23.3	8,832,673	24.5	16,263,342	23.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	6,985,446	20.8	7,643,641	21.2	13,895,400	20.3
営業利益	854,078	2.5	1,189,031	3.3	2,367,942	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	20,266		15,837		36,958	
2 受取配当金	10,280		35,716		13,032	
3 特許権実施許諾料	104,836		7,460		107,836	
4 持分法による投資利益	67,741		48,862		208,769	
5 雑収入	30,597	233,723	88,222	196,099	89,190	455,786
V 営業外費用						
1 支払利息	235,923		225,015		444,619	
2 為替差損	—		22,534		8,212	
3 雑損失	50,323	286,246	56,679	304,229	116,646	569,478
經常利益	801,555	2.4	1,080,902	3.0	2,254,251	3.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	143		107		224,615	
2 投資有価証券売却益	82		—		120	
3 国庫等補助金受入額	88,177		7,500		95,677	
4 退職給付信託設定益	125,924		—		125,924	
5 違約金受入額	—	214,327	—	7,607	70,000	516,337
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※3	17,832		60,291		169,228	
2 早期退職特別加算金	—		83,300		—	
3 退職給付引当金繰入額	892,244		—		1,378,664	
4 ゴルフ会員権評価損	74,165		6,950		86,055	
5 貸倒引当金繰入額	148,709	1,132,951	23,418	173,960	192,650	1,826,598
税金等調整前 中間(当期)純利益	—	—	914,549	2.5	943,989	1.4
税金等調整前中間純損失	117,067	0.3	—	—	—	—
法人税、住民税 及び事業税	203,991		345,458		767,153	
法人税等調整額	△246,179	△42,187	74,801	420,259	△398,569	368,584
少数株主利益	62,495	0.2	129,790	0.4	153,397	0.2
中間(当期)純利益	—	—	364,499	1.0	422,007	0.6
中間純損失	137,375	0.4	—	—	—	—
VIII 連結剰余金期首残高	11,330,523		11,448,473		11,330,523	
IX 連結剰余金減少高						
1 配当金	144,709		108,080		252,786	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)	51,271 (3,000)	195,981	55,824 (3,000)	163,904	51,271 (3,000)	304,058
X 連結剰余金中間 期末(期末)残高	10,997,166		11,649,067		11,448,473	

③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△117,067	914,549	943,989
減価償却費	1,654,961	1,701,813	3,497,698
貸倒引当金の増加額	161,667	51,259	208,438
退職給付引当金の増減額	683,678	△263,158	939,215
退職給付信託設定益	△125,924	—	△125,924
ゴルフ会員権評価損	74,165	6,950	86,055
受取利息及び配当金	△30,547	△51,554	△49,990
支払利息	235,923	225,015	444,619
持分法による投資利益	△67,741	△48,862	△208,769
固定資産売却益	△143	△107	△224,615
固定資産除却損	17,832	60,291	169,228
売上債権の減少額	1,018,531	2,844,199	3,546,077
たな卸資産の増減額	442,479	△344,300	330,725
仕入債務の増減額	793,129	△58,023	△2,539,477
役員賞与の支払額	△53,200	△62,400	△53,200
その他	173,557	△667,423	△125,867
小計	4,861,302	4,308,249	6,838,203
利息及び配当金の受取額	34,918	70,737	51,103
利息の支払額	△231,012	△224,898	△428,360
法人税等の支払額	△217,360	△704,923	△342,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447,847	3,449,165	6,118,620
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△508,657	△26,046	△818,894
投資有価証券の売却による収入	333	—	458
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式取得による支出	—	—	△612,999
有形固定資産の取得による支出	△1,628,212	△1,575,259	△4,398,550
有形固定資産の売却による収入	142,615	7,755	282,108
短期貸付による支出	△120,101	△117,530	△154,195
短期貸付金の回収による収入	41,774	46,256	100,442
長期貸付金の回収による収入	121,282	49,022	262,184
その他	△97,004	△15,472	△176,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047,971	△1,631,275	△5,515,920
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△2,295,000	△1,592,261	△912,865
長期借入による収入	—	650,500	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△224,080	△1,339,540	△850,480
在外子会社のリースバック収入	—	1,041,790	—
自社株式の取得による支出	△62,098	△3,789	△63,953
自社株式の売却による収入	1,504	3,871	3,833
配当金の支払額	△144,709	△108,080	△252,786
少数株主への配当金の支払額	△1,917	△16,702	△40,596
少数株主からの払込みによる収入	—	47,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,726,301	△1,317,212	△1,066,847
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15,286	41,462	34,090
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>	△311,138	542,140	△430,056
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,542,807	3,112,751	3,542,807
<b>VII 新連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額</b>	—	1,120	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	3,231,669	3,656,012	3,112,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 但商(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・シーアイマテック(株)・シナノ農材(株)・滋賀管材機器(株)・中川印刷(株)・大分管商(株)・シーアイケー物流(株)・Bonset America Corporation ・ Bonset Barbados Corporation ・ 上海希愛化成精密馬達有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・南国ハマ産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 但商(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・シーアイマテック(株)・シナノ農材(株)・滋賀管材機器(株)・中川印刷(株)・大分管商(株)・シーアイケー物流(株)・Bonset America Corporation ・ Bonset Barbados Corporation ・ 上海希愛化成精密馬達有限公司・伊藤忠サンプラス(株)・南国ハマプラス(株)・シーアイケー秩父(株)・北海道サンプラス(株) 平成13年8月10日に設立しましたシーアイケー秩父株式会社及び、新たに株式を取得した北海道サンプラス株式会社については、当中間連結会計期間末をみなし取得日とし、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。 また、宮崎ハマプラス株式会社は平成13年4月1日付けで持分法適用会社であった南国ハマ産業株式会社と合併し、社名を南国ハマプラス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・関東ピーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材(株) 文明農材株式会社は、平成13年6月1日に設立しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、連結会社の総資産額、売上高、中間純利益及び剰余金のそれぞれ合計額に対していずれも3%以下であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 このうち、伊藤忠サンプラス株式会社及び宮崎ハマプラス株式会社は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日とし、当連結会計年度より両社を連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結会社名 シーアイケー技建株式会社・南国ハマ産業株式会社・関東ピーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の純資産額、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、連結会社の純資産額、売上高、当期純利益及び剰余金のそれぞれ合計額に対していずれも3%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社2社及び関連会社5社(ワセダ技研(株)他)に対する投資については持分法を適用しております。また、宮崎ハマプラス(株)の中間純損失及び剰余金の額の内、持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アサヒゴム(株) (関連会社としなかった理由) 当社は、同社の議決権の40%を所有しておりますが、同社は会社更生法の規定による更生手続きの開始の決定を受けておりますので、関連会社としておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社及び関連会社5社(ワセダ技研(株)他)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(関東ピーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(北海道ピーエス株式会社)は、それぞれ中間純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アサヒゴム(株) (関連会社としなかった理由) 親会社は、同社の議決権の40%を所有しておりますが、同社は会社更生法の規定による更生手続きの開始の決定を受けておりますので、関連会社としておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建株式会社、南国ハマ産業株式会社)及び関連会社5社(ワセダ技研株式会社他)に対する投資については持分法を適用しております。また、持分法を適用していない非連結子会社(関東ピーエス株式会社・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(北海道ピーエス株式会社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は、定率法によっております。また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 ただし、在外連結子会社である Bonset America Corporationについては、社債発行費を繰延資産に計上し、償還期間20年間で償却しており、上海希愛化成精密馬達有限公司については、創立費及び開業費を繰延資産に計上し、5年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,352,748千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額921,008千円の2分の1を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。 また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 親会社は、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,352,748千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額921,008千円を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。さらに、簡便法を適用している連結子会社の企業年金運用損25,915千円についても特別損失の「退職給付引当金繰入額」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。 そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。 そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に従った場合と比較して、退職給付費用が570,002千円増加し、経常利益は146,462千円増加、税金等調整前中間純損失は619,856千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び未払過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は30,060千円減少、税金等調整前中間純損失は143,463千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。その結果、投資有価証券は14,692千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が825,171千円増加し、経常利益は399,842千円増加し、税金等調整前当期純利益は852,898千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は74,840千円、税金等調整前当期純利益は214,278千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は14,692千円減少し、投資有価証券は14,692千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,720,202千円でありませす。</p> <p>※2 受取手形割引高 70,758千円 受取手形裏書譲渡高 239,005千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,692,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,708,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,401,026千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>80,603千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,188,982千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,870,108千円</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td>38,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,178,594千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 南国ハマ産業(株) 46,807千円</p>	建物及び構築物	4,692,092千円	土地	3,708,934千円	計	8,401,026千円	支払手形及び買掛金	80,603千円	短期借入金	1,188,982千円	長期借入金	5,870,108千円	手形割引	38,900千円	計	7,178,594千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は44,955,536千円でありませす。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,597,732千円 (201,578千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,870,934千円 (1,162,000千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>376,765千円 (376,765千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,378千円 (7,378千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>128,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,981,509千円 (1,747,721千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>133,194千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,524,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,304,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,962,512千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海桑普拉斯塑料(有) 95,000千円</p> <p>5 受取手形割引高 34,349千円 受取手形裏書譲渡高 177,704千円</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,230,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,054,277千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>33,039千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,597,732千円 (201,578千円)	土地	4,870,934千円 (1,162,000千円)	機械装置及び運搬具	376,765千円 (376,765千円)	その他	7,378千円 (7,378千円)	投資有価証券(株式)	128,700千円	計	9,981,509千円 (1,747,721千円)	支払手形及び買掛金	133,194千円	短期借入金	3,524,702千円	長期借入金	5,304,616千円	計	8,962,512千円	受取手形	1,230,324千円	支払手形	1,054,277千円	設備関係支払手形	33,039千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は43,551,093千円でありませす。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,749,870千円 (185,389千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,870,934千円 (1,162,000千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>381,141千円 (381,141千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>182,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,184,046千円 (1,728,531千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>103,312千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,530,002千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,003,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,636,531千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 南国ハマ産業(株) 40,467千円 上海桑普拉斯塑料(有) 18,000千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 203,795千円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,253,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,024,478千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>115,494千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,749,870千円 (185,389千円)	土地	4,870,934千円 (1,162,000千円)	機械装置及び運搬具	381,141千円 (381,141千円)	投資有価証券(株式)	182,100千円	計	10,184,046千円 (1,728,531千円)	支払手形及び買掛金	103,312千円	短期借入金	1,530,002千円	長期借入金	6,003,217千円	計	7,636,531千円	受取手形	1,253,923千円	支払手形	1,024,478千円	設備関係支払手形	115,494千円
建物及び構築物	4,692,092千円																																																																			
土地	3,708,934千円																																																																			
計	8,401,026千円																																																																			
支払手形及び買掛金	80,603千円																																																																			
短期借入金	1,188,982千円																																																																			
長期借入金	5,870,108千円																																																																			
手形割引	38,900千円																																																																			
計	7,178,594千円																																																																			
建物及び構築物	4,597,732千円 (201,578千円)																																																																			
土地	4,870,934千円 (1,162,000千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	376,765千円 (376,765千円)																																																																			
その他	7,378千円 (7,378千円)																																																																			
投資有価証券(株式)	128,700千円																																																																			
計	9,981,509千円 (1,747,721千円)																																																																			
支払手形及び買掛金	133,194千円																																																																			
短期借入金	3,524,702千円																																																																			
長期借入金	5,304,616千円																																																																			
計	8,962,512千円																																																																			
受取手形	1,230,324千円																																																																			
支払手形	1,054,277千円																																																																			
設備関係支払手形	33,039千円																																																																			
建物及び構築物	4,749,870千円 (185,389千円)																																																																			
土地	4,870,934千円 (1,162,000千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	381,141千円 (381,141千円)																																																																			
投資有価証券(株式)	182,100千円																																																																			
計	10,184,046千円 (1,728,531千円)																																																																			
支払手形及び買掛金	103,312千円																																																																			
短期借入金	1,530,002千円																																																																			
長期借入金	6,003,217千円																																																																			
計	7,636,531千円																																																																			
受取手形	1,253,923千円																																																																			
支払手形	1,024,478千円																																																																			
設備関係支払手形	115,494千円																																																																			

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,160,867千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>364,514</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,632,688</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>483,582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,637</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134,726</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>462,475</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>217,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,352,879</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,985,446千円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,160,867千円	保管費	364,514	従業員給与及び賞与	1,632,688	賞与引当金繰入額	483,582	退職給付引当金繰入額	88,418	役員退職慰労引当金繰入額	57,158	貸倒引当金繰入額	30,637	減価償却費	134,726	研究開発費	462,475	EDP運用費	217,497	その他	2,352,879	計	6,985,446千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,396,524千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>381,663</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,753,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>499,166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>143,030</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,841</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,477</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>396,125</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>204,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,671,781</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,643,641千円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,396,524千円	保管費	381,663	従業員給与及び賞与	1,753,918	賞与引当金繰入額	499,166	退職給付引当金繰入額	143,030	役員退職慰労引当金繰入額	62,534	貸倒引当金繰入額	27,841	減価償却費	106,477	研究開発費	396,125	EDP運用費	204,576	その他	2,671,781	計	7,643,641千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,435,576千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>774,747</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>3,748,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>402,110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>185,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>226,723</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>899,924</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>408,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,659,986</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,895,400千円</td></tr> </table>	荷造運送費	2,435,576千円	保管費	774,747	従業員給与及び賞与	3,748,106	賞与引当金繰入額	402,110	退職給付引当金繰入額	185,380	役員退職慰労引当金繰入額	111,650	貸倒引当金繰入額	42,686	減価償却費	226,723	研究開発費	899,924	EDP運用費	408,505	その他	4,659,986	計	13,895,400千円
荷造運送費	1,160,867千円																																																																									
保管費	364,514																																																																									
従業員給与及び賞与	1,632,688																																																																									
賞与引当金繰入額	483,582																																																																									
退職給付引当金繰入額	88,418																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	57,158																																																																									
貸倒引当金繰入額	30,637																																																																									
減価償却費	134,726																																																																									
研究開発費	462,475																																																																									
EDP運用費	217,497																																																																									
その他	2,352,879																																																																									
計	6,985,446千円																																																																									
荷造運送費	1,396,524千円																																																																									
保管費	381,663																																																																									
従業員給与及び賞与	1,753,918																																																																									
賞与引当金繰入額	499,166																																																																									
退職給付引当金繰入額	143,030																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	62,534																																																																									
貸倒引当金繰入額	27,841																																																																									
減価償却費	106,477																																																																									
研究開発費	396,125																																																																									
EDP運用費	204,576																																																																									
その他	2,671,781																																																																									
計	7,643,641千円																																																																									
荷造運送費	2,435,576千円																																																																									
保管費	774,747																																																																									
従業員給与及び賞与	3,748,106																																																																									
賞与引当金繰入額	402,110																																																																									
退職給付引当金繰入額	185,380																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	111,650																																																																									
貸倒引当金繰入額	42,686																																																																									
減価償却費	226,723																																																																									
研究開発費	899,924																																																																									
EDP運用費	408,505																																																																									
その他	4,659,986																																																																									
計	13,895,400千円																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p>																																																																								
<p>※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p>																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 3,283,712千円	現金及び 預金勘定 3,716,265千円	現金及び 預金勘定 3,188,508千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 52,043千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 60,253千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta$ 75,757千円
現金及び 現金同等物 <u>3,231,669千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>3,656,012千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>3,112,751千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,139</td> <td>54,959</td> <td>45,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>333,425</td> <td>210,942</td> <td>122,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,564</td> <td>265,901</td> <td>167,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,571千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,238千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,056千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	100,139	54,959	45,180	その他	333,425	210,942	122,482	合計	433,564	265,901	167,662	1年内	68,046千円	1年超	104,524千円	合計	172,571千円	支払リース料	45,858千円	減価償却費相当額	41,155千円	支払利息相当額	4,238千円	1年内	63,612千円	1年超	246,444千円	合計	310,056千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187,709</td> <td>179,972</td> <td>1,007,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>254,003</td> <td>153,866</td> <td>100,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441,712</td> <td>333,839</td> <td>1,107,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>222,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117,453千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,234千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,187,709	179,972	1,007,737	その他	254,003	153,866	100,136	合計	1,441,712	333,839	1,107,873	1年内	222,226千円	1年超	895,226千円	合計	1,117,453千円	支払リース料	122,008千円	減価償却費相当額	107,585千円	支払利息相当額	22,234千円	1年内	113,831千円	1年超	1,259,169千円	合計	1,373,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>429,953</td> <td>106,665</td> <td>323,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,625</td> <td>236,373</td> <td>105,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,578</td> <td>343,039</td> <td>428,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,827千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,007千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	429,953	106,665	323,287	その他	341,625	236,373	105,251	合計	771,578	343,039	428,539	1年内	120,903千円	1年超	315,923千円	合計	436,827千円	支払リース料	132,883千円	減価償却費相当額	118,293千円	支払利息相当額	18,007千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	100,139	54,959	45,180																																																																																															
その他	333,425	210,942	122,482																																																																																															
合計	433,564	265,901	167,662																																																																																															
1年内	68,046千円																																																																																																	
1年超	104,524千円																																																																																																	
合計	172,571千円																																																																																																	
支払リース料	45,858千円																																																																																																	
減価償却費相当額	41,155千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,238千円																																																																																																	
1年内	63,612千円																																																																																																	
1年超	246,444千円																																																																																																	
合計	310,056千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,187,709	179,972	1,007,737																																																																																															
その他	254,003	153,866	100,136																																																																																															
合計	1,441,712	333,839	1,107,873																																																																																															
1年内	222,226千円																																																																																																	
1年超	895,226千円																																																																																																	
合計	1,117,453千円																																																																																																	
支払リース料	122,008千円																																																																																																	
減価償却費相当額	107,585千円																																																																																																	
支払利息相当額	22,234千円																																																																																																	
1年内	113,831千円																																																																																																	
1年超	1,259,169千円																																																																																																	
合計	1,373,000千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	429,953	106,665	323,287																																																																																															
その他	341,625	236,373	105,251																																																																																															
合計	771,578	343,039	428,539																																																																																															
1年内	120,903千円																																																																																																	
1年超	315,923千円																																																																																																	
合計	436,827千円																																																																																																	
支払リース料	132,883千円																																																																																																	
減価償却費相当額	118,293千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,007千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	481,706	556,444	74,738

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,298,489

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,021,345	966,855	△54,489

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,630

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を実施し、評価損3,300千円を計上しております。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,016,498	1,123,948	107,449

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414,730

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	—	△4,261	△4,261
	キャップ取引 買建	100,000	—	—	—
	合計	600,000	—	△4,261	△4,261

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てた為替予約取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以外の 市場 取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	500,000	—	△1,926	△1,926
	合計	500,000	—	△1,926	△1,926

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てた為替予約取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	建設・土木 用資材	建装用資材	農業・包装 用フィルム	工業用品	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,949,331	6,113,422	12,218,264	3,336,208	33,617,226	—	33,617,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,949,331	6,113,422	12,218,264	3,336,208	33,617,226	—	33,617,226
営業費用	12,186,203	5,818,773	11,598,488	3,159,682	32,763,148	—	32,763,148
営業利益又は 営業損失(△)	△236,871	294,648	619,775	176,525	854,078	—	854,078

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	建設・土木 用資材	建装用資材	農業・包装 用フィルム	工業用品	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,161,202	5,304,009	17,002,479	2,588,168	36,055,859	—	36,055,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,161,202	5,304,009	17,002,479	2,588,168	36,055,859	—	36,055,859
営業費用	11,431,891	5,068,761	15,722,893	2,643,281	34,866,828	—	34,866,828
営業利益又は 営業損失(△)	△270,688	235,247	1,279,586	△55,112	1,189,031	—	1,189,031

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	建設・土木 用資材	建装用資材	農業・包装 用フィルム	工業用品	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,330,482	12,349,375	24,315,072	6,439,082	68,434,012	—	68,434,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,330,482	12,349,375	24,315,072	6,439,082	68,434,012	—	68,434,012
営業費用	25,374,754	11,608,880	22,999,314	6,083,120	66,066,070	—	66,066,070
営業利益又は 営業損失(△)	△44,271	740,494	1,315,757	355,962	2,367,942	—	2,367,942

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 建設・土木用資材……………硬質塩化ビニル管材、ポリエチレン管、継手、止水板、防水シート、水膨脹性止水材
- (2) 建装用資材……………内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業・包装用フィルム……………農業用フィルム、包装用収縮フィルム
- (4) 工業用品……………フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び超微粒子金属酸化物等の新規製品

### 3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

退職給付会計

「追加情報」の(退職給付会計)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「建設・土木用資材」が38,804千円、「建装用資材」が25,529千円、「農業・包装用フィルム」が37,476千円、「工業用品」が47,586千円減少し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額増加又は減少しております。

(前連結会計年度)

退職給付会計

「追加情報」の(退職給付会計)に記載の通り、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「建設・土木用資材」が86,027千円、「建装用資材」が54,576千円、「農業・包装用フィルム」が138,984千円、「工業用品」が120,253千円減少し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額増加又は減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,686,784	1,266,676	647,753	4,601,195
II 連結売上高				33,617,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	3.8	1.9	13.7

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,603,992	1,167,536	773,220	4,544,748
II 連結売上高				36,055,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	3.2	2.1	12.6

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	5,274,949	2,529,777	1,534,675	9,339,401
II 連結売上高				68,434,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.7	2.2	13.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 558.92円	1株当たり純資産額 580.25円	1株当たり純資産額 574.14円
1株当たり中間純損失 3.81円	1株当たり中間純利益 10.12円	1株当たり当期純利益 11.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	(1) 平成13年11月24日提出会社の滋賀工場にて火災事故が発生し、資産の一部を被災し損傷いたしました。 (2) 火災による損害額は算定に時間を要するため現時点ではその詳細は明らかではありませんが、おおよそ焼失資産の種類及び帳簿価額(平成13年9月30日現在)は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械装置及び運搬具 168百万円 その他固定資産 3百万円 合計 184百万円 (3) 被災物件は火災保険を付保しておりますが、保険金額については現在火災保険会社において査定中であります。 (4) 上記被災額から保険金収入を差し引いた金額を14年3月期において特別損失として計上する予定であります。 (5) 滋賀工場は建物、機械装置及び運搬具の被災により農業用フィルムの生産活動を停止しておりますが、工場全体の生産活動に著しい影響を及ぼすことはない見込みであります。 また、農業用フィルムの生産活動復旧には2～3カ月要する見込みであります。	該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

近藤安正



関与社員

公認会計士

小島洋太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がシーアイ化成株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成13年12月3日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 近藤安正 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小島洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がシーアイ化成株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	431,341		494,951		574,903	
2 受取手形 ※4	7,371,199		3,177,878		5,414,789	
3 売掛金	13,574,569		13,325,351		13,213,315	
4 たな卸資産	6,526,183		6,877,055		6,658,036	
5 繰延税金資産	417,388		471,374		574,097	
6 その他	1,548,172		2,068,424		1,962,910	
貸倒引当金	△82,000		△47,000		△87,000	
流動資産合計	29,786,853	53.0	26,368,035	49.6	28,311,052	50.9
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	6,289,720		6,562,673		6,465,114	
(2) 機械及び装置	7,769,536		6,879,530		7,205,915	
(3) 土地 ※2	5,680,534		6,085,885		6,085,885	
(4) その他	1,884,989		1,580,840		1,802,341	
有形固定資産合計	21,624,779	38.5	21,108,928	39.7	21,559,256	38.7
2 無形固定資産	96,625	0.2	80,480	0.2	86,074	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,815,830		3,011,538		3,030,323	
(2) 繰延税金資産	583,798		491,663		542,494	
(3) その他	2,338,844		2,115,363		2,175,860	
貸倒引当金	△47,000		△61,000		△57,000	
投資その他の資産合計	4,691,473	8.3	5,557,565	10.5	5,691,678	10.2
固定資産合計	26,412,878	47.0	26,746,974	50.4	27,337,009	49.1
資産合計	56,199,731	100.0	53,115,010	100.0	55,648,061	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形 ※4	4,749,991		4,043,531		5,048,307	
2 買掛金	8,752,638		6,317,751		5,740,923	
3 短期借入金 ※2	9,595,880		10,953,368		10,817,374	
4 未払法人税等	71,760		66,169		470,490	
5 未払消費税等	124,516		110,787		155,647	
6 賞与引当金	732,857		632,995		660,261	
7 売上割戻引当金	479,204		441,597		763,744	
8 設備関係支払手形 ※4	487,530		524,972		728,028	
9 その他	2,060,777		1,469,053		1,683,738	
流動負債合計	27,055,157	48.2	24,560,227	46.2	26,068,515	46.8
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	7,624,120		6,985,752		7,694,686	
2 退職給付引当金	1,806,447		1,664,184		1,932,873	
3 役員退職慰労引当金	211,805		217,390		246,640	
4 その他	708,698		639,656		673,248	
固定負債合計	10,351,070	18.4	9,506,982	17.9	10,547,448	19.0
負債合計	37,406,227	66.6	34,067,210	64.1	36,615,963	65.8
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	9.8	5,500,000	10.3	5,500,000	9.9
II 資本準備金	3,979,390	7.1	3,979,390	7.5	3,979,390	7.2
III 利益準備金	431,592	0.7	457,400	0.9	442,400	0.8
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	8,377,069		8,479,871		8,377,069	
2 中間(当期)未処分利益	523,263		639,622		716,965	
その他の剰余金合計	8,900,333	15.8	9,119,494	17.2	9,094,034	16.3
V その他有価証券評価差額金	△17,811	△0.0	△8,484	△0.0	16,273	0.0
資本合計	18,793,504	33.4	19,047,800	35.9	19,032,098	34.2
負債及び資本合計	56,199,731	100.0	53,115,010	100.0	55,648,061	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	21,845,895	100.0	20,778,943	100.0	44,976,394	100.0
II 売上原価	16,511,364	75.6	15,400,080	74.1	33,762,653	75.1
売上総利益	5,334,531	24.4	5,378,862	25.9	11,213,741	24.9
III 販売費及び一般管理費	5,126,656	23.4	4,895,118	23.6	10,207,299	22.7
営業利益	207,874	1.0	483,744	2.3	1,006,441	2.2
IV 営業外収益 ※1	202,583	0.9	164,556	0.8	378,909	0.8
V 営業外費用 ※2	168,181	0.8	175,737	0.8	339,659	0.7
経常利益	242,276	1.1	472,563	2.3	1,045,691	2.3
VI 特別利益 ※3	214,196	1.0	43,500	0.2	516,099	1.2
VII 特別損失 ※4	896,532	4.1	120,041	0.6	1,403,351	3.1
税引前中間(当期)純利益	—	—	396,022	1.9	158,439	0.4
税引前中間純損失	440,059	2.0	—	—	—	—
法人税、住民税 及び事業税	35,000	0.2	41,000	0.2	461,000	1.0
法人税等調整額	△190,691	△0.9	171,482	0.8	△330,778	△0.7
中間(当期)純利益	—	—	183,539	0.9	28,217	0.1
中間純損失	284,368	1.3	—	—	—	—
前期繰越利益	807,631		456,082		807,631	
中間配当額	—		—		108,076	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		10,807	
中間(当期)未処分利益	523,263		639,622		716,965	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切り価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,206,340千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額774,600千円の2分の1を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。 また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,206,340千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額774,600千円を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。 また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
6 ヘッジ会計	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約取引 ヘッジ対象—外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段—為替予約取引 ヘッジ対象—外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約取引 ヘッジ対象—外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>
7 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理 同左</p>		

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p><b>退職給付会計</b> 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が490,486千円増加し、経常利益は155,708千円増加、税引前中間純損失は537,406千円増加しております。 また、退職給与引当金及び未払過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来、適格退職年金制度の過去勤務費用は掛金拠出時に費用処理する方法を採用しておりましたが前事業年度の下期において、発生時に費用処理する方法に変更しました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は約1,150百万円多く計上されております。</p> <p><b>金融商品会計</b> 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は29,679千円減少、税引前当期純損失は116,502千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。その結果、投資有価証券は14,692千円増加しております。</p> <p><b>外貨建取引等会計基準</b> 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が627,913千円増加し、経常利益は424,775千円増加し、税引前当期純利益は665,639千円減少しております。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は77,104千円、税引前当期純利益は175,672千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は14,692千円減少し、投資有価証券14,692千円増加しております。</p> <p>3 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度 平成13年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">千円</p> 33,305,006	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">千円</p> 35,430,993	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">千円</p> 34,454,171
※2 担保に供している資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 4,472,394 土地 3,160,097 計 7,632,491 同上に対する債務の額 <p style="text-align: right;">千円</p> 短期借入金 544,822 長期借入金 5,655,178 計 6,200,000	※2 担保に供している資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 4,187,191 土地 3,160,097 計 7,347,288 同上に対する債務の額 <p style="text-align: right;">千円</p> 短期借入金 849,722 長期借入金 4,805,456 計 5,655,178	※2 担保に供している資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 4,351,466 土地 3,160,097 計 7,511,564 同上に対する債務の額 <p style="text-align: right;">千円</p> 短期借入金 791,022 長期借入金 5,236,567 計 6,027,589
3 保証債務 銀行借入に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 46,807 中川印刷(株) 430,000 シナノ農材(株) 75,000 大分管商(株) 90,000 上海希愛化成精 密馬達有限公司 200,000 計 1,441,807 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> Bonset America Corporation 939,037 (8,694千米ドル) 上記のうち、375,615千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しておりま す。	3 保証債務 銀行借入に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 中川印刷(株) 440,000 シナノ農材(株) 75,000 大分管商(株) 130,000 上海希愛化成精 密馬達有限公司 200,000 計 1,445,000 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> Bonset America Corporation 1,038,158 (8,694千米ドル) 上記のうち、415,263千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しておりま す。	3 保証債務 銀行借入に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 大分管商(株) 130,000 中川印刷(株) 430,000 シナノ農材(株) 75,000 南国ハマ産業(株) 40,467 上海希愛化成精 密馬達有限公司 200,000 計 1,475,467 Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 <p style="text-align: right;">千円</p> Bonset America Corporation 1,077,284 (8,694千米ドル) 上記のうち、430,913千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しておりま す。

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度 平成13年3月31日現在																		
<p>※4 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="268 920 584 1046"> <tr><td>受取手形</td><td>678,352</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>731,447</td></tr> <tr><td>設備関係 支払手形</td><td>33,039</td></tr> </table>	受取手形	678,352	支払手形	731,447	設備関係 支払手形	33,039	<p>リース料の支払保証 千円</p> <p>Bonset America Corporation 1,062,887 (8,901千米ドル)</p> <p>上記のうち、425,154千円(3,560千米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>※4 中間期末日満期手形 同左</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="687 920 1003 1046"> <tr><td>受取手形</td><td>147,889</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>514,281</td></tr> <tr><td>設備関係 支払手形</td><td>46,525</td></tr> </table>	受取手形	147,889	支払手形	514,281	設備関係 支払手形	46,525	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="1107 920 1420 1046"> <tr><td>受取手形</td><td>450,412</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>820,186</td></tr> <tr><td>設備関係 支払手形</td><td>115,494</td></tr> </table>	受取手形	450,412	支払手形	820,186	設備関係 支払手形	115,494
受取手形	678,352																			
支払手形	731,447																			
設備関係 支払手形	33,039																			
受取手形	147,889																			
支払手形	514,281																			
設備関係 支払手形	46,525																			
受取手形	450,412																			
支払手形	820,186																			
設備関係 支払手形	115,494																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 千円	※1 営業外収益の主要項目 千円	※1 営業外収益の主要項目 千円
受取利息 9,524	受取利息 5,861	受取利息 18,335
特許権実施 許諾料 104,836	特許権実施 許諾料 7,460	特許権実施 許諾料 107,836
受取配当金 29,757	受取配当金 74,635	受取配当金 114,333
※2 営業外費用の主要項目 千円	※2 営業外費用の主要項目 千円	※2 営業外費用の主要項目 千円
支払利息 119,188	支払利息 114,133	支払利息及び 割引料 243,824
売上割引 13,478	売上割引 13,476	売上割引 33,602
為替差損 19,074	為替差損 23,649	為替差損 11,289
※3 特別利益の主要項目 千円	※3 特別利益の主要項目 千円	※3 特別利益の主要項目 千円
国庫等補助金 受入額 88,177	国庫等補助金 受入額 7,500	固定資産売却益 土地 224,310
退職給付信託 設定益 125,924	貸倒引当金 戻入額 36,000	その他 187
		違約金受入額 70,000
		退職給付信託 設定益 125,924
		国庫等補助金 受入額 95,677
※4 特別損失の主要項目 千円	※4 特別損失の主要項目 千円	※4 特別損失の主要項目 千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
機械及び装置 11,441	機械及び装置 22,060	機械及び装置 29,083
その他 2,985	その他 8,731	その他 89,262
退職給付引当金 繰入額 819,040	早期退職 特別加算金 83,300	退職給付引当金 繰入額 1,206,340
ゴルフ会員権 評価損 48,065	ゴルフ会員権 評価損 5,950	ゴルフ会員権 評価損 48,665
貸倒引当金 繰入額 15,000		貸倒引当金 繰入額 30,000
5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円	5 減価償却実施額 千円
有形固定資産 1,350,507	有形固定資産 1,198,684	有形固定資産 2,825,047
無形固定資産 16,348	無形固定資産 9,704	無形固定資産 33,263

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>147,653</td> <td>89,881</td> <td>57,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,464</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,994</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,490</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,466</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>63,612</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,056</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	147,653	89,881	57,772	その他					千円	1年内	21,464	1年超	38,529	合計	59,994		千円	支払リース料	14,959	減価償却費相当額	13,490	支払利息相当額	1,466		千円	1年内	63,612	1年超	246,444	合計	310,056	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,083,260</td> <td>113,727</td> <td>969,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99,632</td> <td>57,391</td> <td>42,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,892</td> <td>171,118</td> <td>1,011,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>185,256</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016,583</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,367</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,206</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,083,260	113,727	969,532	その他	99,632	57,391	42,241	合計	1,182,892	171,118	1,011,773		千円	1年内	185,256	1年超	831,327	合計	1,016,583		千円	支払リース料	95,627	減価償却費相当額	83,367	支払利息相当額	20,206	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>313,014</td> <td>40,342</td> <td>272,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155,853</td> <td>101,682</td> <td>54,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,868</td> <td>142,024</td> <td>326,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,677</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,830</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,633</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,018</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	313,014	40,342	272,671	その他	155,853	101,682	54,171	合計	468,868	142,024	326,843		千円	1年内	78,677	1年超	254,152	合計	332,830		千円	支払リース料	74,692	減価償却費相当額	65,633	支払利息相当額	13,018
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
有形固定資産	147,653	89,881	57,772																																																																																																															
その他																																																																																																																		
	千円																																																																																																																	
1年内	21,464																																																																																																																	
1年超	38,529																																																																																																																	
合計	59,994																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	14,959																																																																																																																	
減価償却費相当額	13,490																																																																																																																	
支払利息相当額	1,466																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
1年内	63,612																																																																																																																	
1年超	246,444																																																																																																																	
合計	310,056																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械及び装置	1,083,260	113,727	969,532																																																																																																															
その他	99,632	57,391	42,241																																																																																																															
合計	1,182,892	171,118	1,011,773																																																																																																															
	千円																																																																																																																	
1年内	185,256																																																																																																																	
1年超	831,327																																																																																																																	
合計	1,016,583																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	95,627																																																																																																																	
減価償却費相当額	83,367																																																																																																																	
支払利息相当額	20,206																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械及び装置	313,014	40,342	272,671																																																																																																															
その他	155,853	101,682	54,171																																																																																																															
合計	468,868	142,024	326,843																																																																																																															
	千円																																																																																																																	
1年内	78,677																																																																																																																	
1年超	254,152																																																																																																																	
合計	332,830																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	74,692																																																																																																																	
減価償却費相当額	65,633																																																																																																																	
支払利息相当額	13,018																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 513.45円	1株当たり純資産額 520.40円	1株当たり純資産額 519.97円
1株当たり中間純損失 7.77円	1株当たり中間純利益 5.01円	1株当たり当期純利益 0.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
該当事項はありません。	<p>(1) 平成13年11月24日当社滋賀工場にて火災事故が発生し、資産の一部を被災し損傷いたしました。</p> <p>(2) 火災による損害額は算定に時間を要するため現時点ではその詳細は明らかではありませんが、おおよそ焼失資産の種類及び帳簿価額(平成13年9月30日現在)は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 被災物件は火災保険を付保しておりますが、保険金額については現在火災保険会社において査定中であります。</p> <p>(4) 上記被災額から保険金収入を差し引いた金額を14年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(5) 滋賀工場は建物、機械及び装置の被災により農業用フィルムの生産活動を停止しておりますが、工場全体の生産活動に著しい影響を及ぼすことはない見込みであります。</p> <p>また、農業用フィルムの生産活動復旧には2～3カ月要する見込みであります。</p>	建物	13百万円	機械及び装置	168百万円	その他固定資産	3百万円	合計	184百万円	該当事項はありません。
建物	13百万円									
機械及び装置	168百万円									
その他固定資産	3百万円									
合計	184百万円									

## (2) その他

平成13年11月15日開催の取締役会において、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第41期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)中間配当金として1株につき、3円(総額108,081千円)を支払うことを決議しております。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。